

2022年3月に2つの支援を発表



① 経済的な直接支援

・渡航費、生活費等（年間100万円/人）

来日した
ウクライナ避難民
約2,000人

サポート

② 助成金による間接支援

・当初は上限300万円/事業

避難民を支える
地域の取り組み
(NPO等の団体)



変化するニーズを捉え、支援策を検討

【実施時期】

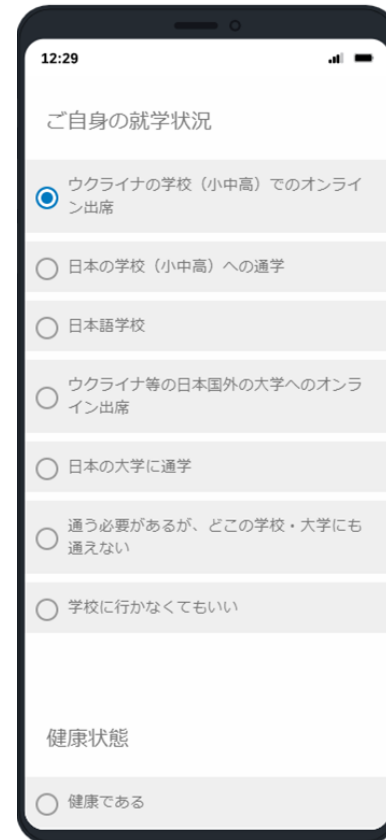
3カ月ごと

【対象】

日本財団が支援する避難民

【手法】

オンラインフォーム



12:29

ご自身の就学状況

ウクライナの学校（小中高）でのオンライン出席

日本の学校（小中高）への通学

日本語学校

ウクライナ等の日本国外の大学へのオンライン出席

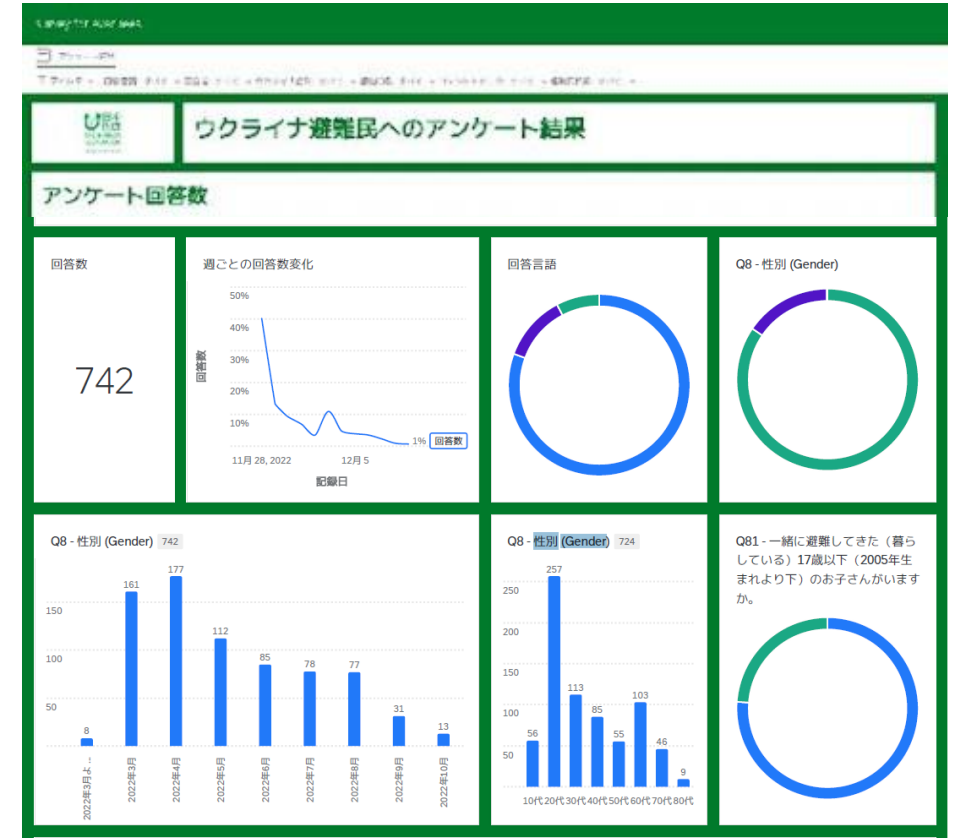
日本の大学に通学

通う必要があるが、どこの学校・大学にも通えない

学校に行かなくてもいい

健康状態

健康である



日本語学校に通うための奨学金を提供



ウクライナ避難民支援基金
Ukrainian Evacuees Assistance Fund



有識者の協力のもと、今後の共生・活躍社会に向けた支援策を検討、発表



報告書